

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 看護職員再就業支援研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,719 千円 (前年度予算額： 1,910 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,910	0	0	0	0	0	0	0	1,910
要求額	1,719	0	0	0	0	0	0	0	1,719
決定額	1,719	0	0	0	0	0	0	0	1,719

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

看護職員の確保を目的として、未就業の潜在看護師等が安心して再就業できるよう再就業に必要な研修を実施し、再就業の促進を図る。

(2) 事業内容

○長期離職により不足する技術演習に特化した研修を実施

対象者 未就業看護職員

回 数 年8回程度(講義、技術演習)

場 所 岐阜圏域(岐阜市)、東濃圏域、中濃圏域

定 員 80名程度

(3) 県負担・補助率の考え方

看護職員の確保を目的とした事業であるため、県の負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】看護職員等就業促進研修事業

当事業は再就業を希望する看護師等を対象に県が集合研修を開催するもの。

看護職員等就業促進研修事業は、就業を希望する看護師及び看護補助者等を対象に、各医療機関等が研修を開催するもの。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,719	未就業看護職員に向けた技術演習に特化した研修
合計	1,719	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想

- I－2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

- ・医師・看護職員を確保する

- ・保健医療計画

- 4－4 保健医療従事者の確保・養成

- ・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
看護職員の需要が引き続き見込まれるため、潜在看護師等の再就業を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①研修受講者数		58人	60人	80人	80人	73%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 【福祉施設等】 研修内容5日間（内実習2日間）受講者数16人 研修受講者のうち就業者数7人（就職率43.75%）
	指標① 目標：30人 実績：16人 達成率：53 %
令和5年度	事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 【福祉施設等】 研修内容6日間 受講者数66人 研修受講者のうち就業者数25人（就職率37.9%）
	指標① 目標：80人 実績：66人 達成率：82 %
令和6年度	事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 【福祉施設等】 研修内容6日間 受講者数58人 研修受講者のうち就業者数30人（就職率51.8%）
	指標① 目標：80人 実績：58人 達成率：73 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	看護職員の需要が見込まれる中、未就業者が安心して再就業するため、看護に関する知識や技術に関する不安を軽減させ再就業を促進させる必要があるため、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、参加希望者が増え、受講希望者数が定員を上回るほどであったため、今後は受講枠の増員や他県域での開催を実施する。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	再就業相談や職業紹介を実施している者に委託することで、求人・求職に関するデータが活用でき、関係機関との調整やPR活動を円滑に実施するノウハウもあるため、事業の効率化が図られる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 長期に離職していた潜在看護師が抱える不安の1つとして技術不足が挙げられるため、引き続き事業内容を検討する。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 受講枠の増員や他県域での開催を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	看護職員等就業促進研修事業【医療福祉連携推進課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	本事業にて離職により不足した技術の演習を実施し、就業促進研修事業において実際に就業予定の事業所で実習を行うことにより受講者の再就業へ全面的に支援することとなりより多くの受講者の再就業となることが期待できる。